

平成 30 年 10 月 31 日

今後のＬアラートの在り方検討会 論点整理案

※青字は、前回研究会の「普及加速化パッケージ」（平成 26 年 8 月）における論点。

1 Lアラート情報の利用の多様化・高度化

○地域メディア等、情報伝達者の全国的な参加促進

←参加メディア 500 社超へ拡大の目標は達成（現在 700 社以上が参加）。

○データ放送等との連携推進

←NHK・民放等で活用が進展。

○ソーシャルメディアでの活用の推進

←LアラートにLINEが参加。フェイスブック・ツイッター等は（Lアラートを介さず、）地方公共団体が直接発信する例が増加。

○（Lアラートからの情報伝達に資する）公衆無線LAN整備等の推進

←全国の防災拠点等での公衆無線LAN整備が進展。

○サイネージ、カーナビ等の新たなメディアとの連携を推進

←一部のサイネージ事業者がLアラートを利用。標準化進展のための実証等を実施。

- ・災害時に迅速かつ確実に住民等に情報を届けるため、サイネージやカーナビでの利用が一層促進される環境を整備すべき。
- ・クルマはコネクテッドカーになっていく等、今後の見通しも考えていくべき。
- ・サイネージでの導入は事業者の責任範囲と導入運用のコスト負担が課題。

【第4回会合までに提起された課題】

○スマートフォンアプリ等での利用促進

- ・メディア環境の変化に伴い、今後は特に、スマートフォンにLアラート情報をおよぶような形で伝達するのかという検討が必要。
- ・分かりやすい情報伝達という観点から、アプリ事業者にLアラートを一層開放した方が良いのではないか。
- ・ポータルやスマートフォンアプリでの利用も進んではいるが、テレビ・ラジオ等での普及に比較すると限定的であり、近年の災害時でのスマートフォン利用の普及等を踏まえれば、これらでの利用が一層進む環境の構築が必要。
- ・（海の安全情報の伝達等、）従来のメディアが使いにくい状況での伝達には、スマートフォンアプリの利用を推進していくことが必要。
- ・スマートフォンアプリの利用が広がりを見せていない理由として、アプリ事業者に対する情報確認体制の要求等のLアラートの利用基準が挙げられる。Lアラ-

トの活用を促進するために、この基準の緩和が考えられる。

- ・ Lアラート情報をプッシュ型のメール等に利用する場合には、前回情報との差分が表示されることが望ましい。

○従来の情報伝達者以外での利用

- ・ Lアラートを双方向性というか、みんなで情報を共有する土管というような形に転換していくことで、さらに社会インフラとして発展性がある。
- ・ 今後はLアラートシステムそのものを一層広く開放し、多種多様な主体によるLアラートの利用を可能とすべき。
- ・ 学校、病院、企業によるLアラート情報の内部利用や、公的機関、災害支援に関わる団体等での利用といった、従来の利用者以外でのLアラート利用が進む環境を整備すべき。
- ・ 高齢者等に対する情報伝達に関しては、最終の情報の受け手となる人々の近くでのエージェント的な役割を果たす情報伝達のラストワンマイルを担う者がいると良いのではないか。

○蓄積情報の提供

- ・ Lアラートにより避難勧告等の蓄積も可能であり、今後、この蓄積をデータベース化し、各種分析をできるようにすることも大きな役割となる。
- ・ Lアラートが取り扱った情報は貴重な防災関連情報であり、伝達以外の分析等にも活用できるよう、蓄積情報提供を検討すべき。

○特定利用者間でのLアラートの利用

- ・ (現在のLアラートは、発信した情報を誰が利用・伝達するか特定しないシステムであるが、) 情報の伝達先を情報発信者が特定できるようにすることを検討しても良いのではないか。
- ・ 有料コンテンツとして既に流通している情報であっても、Lアラートから他の情報と一括で受信できるよう要望のあるものもある。Lアラートを特定利用者間での伝送路として利用することも考えられる。

○直接広報を支援する機能等の提供

- ・ Lアラートは、(緊急速報メールの一括送信機能の提供を除くと、) 情報伝達者を介した、いわゆる間接広報機能を提供してきたが、今後は、情報発信者から直接住民等へ伝達する直接広報を支援する機能等の提供も行い、市町村のメリットを提供することが重要。

2 Lアラートに発信される情報の多様化

○全都道府県での導入

←来年度当初で、全国の地方公共団体からの情報発信が可能な体制が完成。

- ・ Lアラートは多数の地方自治体が発する避難情報を配信する日本で唯一のシステムであり、この点に情報伝達者であるメディアは価値を感じている。
- ・ 市町村にとっては、都道府県への報告のために防災情報システムへ避難情報を入力しているといった意識がまだ強く、発信した情報がLアラートを通じてメディアに伝達され、さらに住民にも伝達されていることの認識が必ずしも十分でないように思われるため、今後さらなる啓発活動が必要。

○ライフライン情報の提供の推進

←通信・ガス等は既に情報発信。それ以外の分野でも一部利用は進展。

- ・ 現在一部の発信にとどまっている交通や電力に関する情報や、未だ発信が行われていない水道の情報のLアラートへの発信を促進していくべき。
- ・ 先般の豪雨で課題となった河川の氾濫に関する情報等も、Lアラートへの情報の発信があれば、スマートフォン等での伝達ができただのではないか。

○生活必需品等に関する情報提供

←九州北部豪雨等で、災害支援金や住宅ローンのような地域の住民が知りたい情報を「お知らせ」機能を利用して発信した例あり。

- ・ 避難勧告・指示といった災害発生時における情報提供に加え、復興・復旧段階における生活支援のための情報提供を強化していくべき。
- ・ ライフライン情報や今ガソリンを買うことができる店はどこかといった情報について、一般の方からのSNS上の情報を含め、不正確なものを排除しつつ必要な方に届ける仕組みはできないか。

○G空間情報を活用した災害情報の視覚化の推進

←避難勧告・指示等の地図表示化の実証を実施。

- ・ 現在、避難情報は文字や音声により伝達されているため、文字量が非常に多くなり、情報が自らとどのように関係しているのか理解することが困難となる等、住民にとっても、伝達するメディアにとっても伝えにくいといったことが生じており、避難勧告・指示等や避難所が自分の現在地とどのような関係にあるかが一目で分かるよう、Lアラートの避難情報の地図表示化を進めるべき。
- ・ Lアラートの避難情報の地図表示化により、(スマートフォン等の)利用者は速やかに自分のいる位置と、その危険性を理解して適切な避難行動等とれるようになる。また、情報発信者側にとっても、地図表示化することで避難情報の発令判断とか、発令作業をより迅速にできるようになる。
- ・ 個人が自分のスマートフォンで情報を受け取る際、自己の位置情報と組み合わせ

で見られるとよく、スマートフォンで通常個人が使っているマップと組み合わせができるようになると良い。

【第4回会合までに提起された課題】

○お知らせ情報の一層の活用

- ・「お知らせ」に該当する情報を全て、単一のプラットフォームから入手できるようになれば、そうした情報の入手の手間は大きく削減される。将来的に、「お知らせ」に該当する情報の発信手段をLアラートに統一することはできないか。
- ・「お知らせ」に該当する情報について、自らのウェブページに掲載はするものの、Lアラートに発信しない地方公共団体が少なくない。地方公共団体がウェブページに情報を掲載する際には、同じ情報がLアラートに自動的に配信されるような、システム上の仕組みが必要。
- ・防災行政無線による情報は、音が聞こえなかったり、聞き逃したりする場合もあり、同じ情報をお知らせ情報としてLアラートにも発信し、データ放送等でも伝達できるようにすることが効果的。
- ・「お知らせ」という情報種別が存在すること自体の知名度が低いことも課題。引き続き、地域連絡会等の場を活用し、「お知らせ」の利用について啓発していくことが必要。
- ・「お知らせ」を平時からLアラートに流通させるには、防災部門だけでなく、広報部門の協力を得ることが重要であり、広報部門等が平時に活用できる「お知らせ」の入力システムの提供も必要。

○他の手段では入手が難しい情報の発信

- ・Lアラート情報の中に、他の手段では入手が難しい情報が含まれると、防災関係者にとっては非常に有益。例えば、今現在火災が発生している地点等の即時性の高い情報を配信することはできないか。

3 Lアラートの持続的運用等

○認知度を高めるための広報戦略

←Lアラートへの改称、セミナー、シンポジウム等を開催。

○災害対策におけるLアラートの位置づけの明確化

←地域防災計画等での明確化は進展。

- ・防災関連情報の共有においては様々な課題があるが、それらを一度精査し、Lアラート高度化で対応すべき課題を明確化すべき。
- ・地方公共団体は既にLアラート以外にも様々な手段で防災関連情報を発信しており、特にLアラートという手段で発信すべき情報は何か検討すべき。

○地域単位の連絡会を設置し、全国や地域での合同訓練の定期的実施

←多くの地域で連絡会を実施。合同訓練を年1回定期的に実施。

- ・情報発信者は自らが発信している情報が実際にどのように利用されているかを理解するために、情報伝達者は情報発信者にどのような情報伝達のニーズがあるかを正確に理解するために双方の認識をすり合わせる場として、地域連絡会を今後も活用すべき。
- ・防災関連情報の共有の在り方は、災害の規模に応じて大きく変わるものと思われる。そのため、大規模災害の発生を想定し、それに特化した情報の共有の在り方を検討すべき。

○平時利用の推進

←埼玉県の市町村等、一部地域で平時利用が進展。

- ・Lアラートを災害発生時に積極的に活用するためには、平時から活用し、Lアラートに慣れておくことも必要。そのため、市町村は、平時から、ローカルな防災情報をLアラートに発信しておくべき。
- ・地方公共団体においては、Lアラートというシステムの存在を意識し、利用している方が防災部門のみという状況が往々にして見られる。平時からの活用を進めるため、広報部門の協力を得ることも必要。

○小規模の地方公共団体・事業者等への情報発信支援、災害対応業務とLアラートへの情報発信をシームレスにつなげるための取組の推進

←研修等を実施。大規模災害時等は、一部都道府県で市町村の代行入力を実施。

- ・発信する情報が増えれば増えるほど発信者側の負担は大きくなる。
- ・過去の大規模災害時には、ボランティア的な入力支援があったが、特に復興段階の生活支援情報提供等で、もう少し組織的に活動が行える仕組みを考えるべき。
- ・情報発信者が慌てていたとしても、情報を正確に入力できるような仕組みを整備することが必要。

- ・地方公共団体職員向け研修を強化していくことが必要。
- ・今後は、誰もが災害発生時に適切な意思決定ができるよう支援することが重要。

○新たな付加価値やサービスの創出を促進

←協力事業者制度を設け、Lアラートを活用した防災ソリューションの実現に寄与。

- ・Lアラートシステムそのものへのアクセスを広く開放し、IT企業等の知見や技術力、発想を積極的に活用していくべき。

○東京オリンピック等も視野にいれた国際対応の強化

←地図化等の促進、インドネシアへの国際展開。

- ・外国からの来訪者等日本語を解さない方でも防災関連情報を即座に理解できるように、何らかの手段で多言語化対応すべきではないか。
- ・訪日外国人対応には、緯度経度情報、振り仮名情報の発信が必要。
- ・訪日外国人対応には言葉の問題が非常に重要。災害に関する特殊専門用語に関する辞書等は、お互いうまく活用していくことが考えられる。

【第4回会合までに提起された課題】

○避難関係情報の正確性の向上

- ・Lアラートのさらなる利活用のために、Lアラート情報の正確性の向上に最優先で取り組むべき。
- ・Lアラートが介する情報量は非常に多い。そのため、Lアラート情報それぞれの切迫性を区別可能とし、特に命に関わる情報の正確性・迅速性の向上に、まずは注力すべき。
- ・現在、誤情報を情報伝達者が発見した場合には情報伝達者の責任で修正するという情報の正確性確保について情報伝達者の責任とされている部分がある。発信段階から情報の正確性を向上させるため、情報発信者の責任範囲を明確化すべき。
- ・現在、入力した避難情報が、どのような内容でLアラートに発信されているかを確認している市町村は必ずしも多くなく、市町村の意図とは異なる情報がLアラートに発信されていても気づかない場合がある。市町村が避難情報を発信した場合の発信内容の確認を積極的に行うことで改善されるのではないか。
- ・情報発信者に自らが発信した情報がどのように用いられているかを具体的にイメージしてもらうとともに、正しい入力方法を啓発するため、地域連絡会や研修を強化し、情報の正確性の向上に更に資するものとすべき。
- ・Lアラート情報の正確性を向上させるためには、情報伝達者のみにその内容を確認してもらうのではなく、第三者も確認するような体制を構築すべき。
- ・情報の正確性の向上が非常に重要であることは間違いがないが、それを重視するあまりに、情報伝達の迅速性が失われたり、運用コストが高額となったりしてしまうことは避けるべき。これらのバランスを常に考慮すべき。

○今後の地方公共団体の防災システムの機能向上・一括入力促進等

- ・今後の各地方公共団体の防災システムでは、様々な府省庁の連携情報も直接つながるようなシステムが考えられ、その際にLアラートと連携できれば効率的。
- ・今後は、地図表示化に必要な情報が発信可能なシステムが必要。
- ・緯度経度情報、振り仮名情報の発信できるシステムも必要。
- ・Lアラートが各県の広域を応援とか、支援とか、そういう中継役となる機能を果たすような可能性も期待したい。
- ・防災情報を共有するシステムに加えて、今後は災害発生時における地方公共団体の意思決定を支援するようなシステムも必要。Lアラートにこのような機能が搭載されれば、Lアラート利用のインセンティブも向上し、普及啓発にも資する。
- ・いくつものシステムが併存するのは使い勝手が悪く、省庁連携等も進め、できるだけ一つのシステムで対応可能にしていくことが望ましい。
- ・近年、市町村は防災無線、ホームページ、防災メール等住民への複数の情報伝達手段を運用するケースが多く、災害発生時にはそれら全てに個別に情報を入力する必要があり、入力の遅れにもつながっている。このため、Lアラートも含めた、複数の情報伝達手段へのワンストップ入力の実現が必要。
- ・地方公共団体の防災部門に加え、広報部門等が平時に「お知らせ」を活用しやすくするために、より簡便な入力システムの提供が必要。
- ・現在、地方公共団体による避難勧告・指示等の発令表現は、地方公共団体の判断に委ねられているが、地方公共団体によっては発令内容が分かりにくい場合があり、システムによる翻訳といった自動処理を困難にするものでもあることから、発令表現の標準化も行っていくべき。

○安定的・持続的な運用基盤の確保

- ・Lアラートは非常に整備された情報プラットフォームであるにもかかわらず、利用が無料なのは不思議。高い信頼性を維持しつつ、持続する仕組みが必要。
- ・LアラートはFMMCの資金に依存する形で運営されているが、持続的な運用を考えたとき、そのあたり今後どうしていくのかについても議論すべき。
- ・利用者のニーズに応じて、新たなサービスの提供等を行っていく上では、今後は有償サービスの提供も視野に入れて検討すべき。